

「今こそ市民が声をあげるとき 憲法九条破壊の新たな段階に立ちむかおう！」

1946年11月に、戦争への痛切な反省の上に立って公布された日本国憲法は
この5月3日に施行74年を迎えました。

前文で「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのない」ようにと決意して
九条を定めたこの憲法を敵視し、改憲策動を続けてきた安倍晋三政権は、昨年退陣しましたが、
後を継いだ菅義偉政権も憲法破壊の政治を一層進めようとしています。

バイデン米政権発足後、初となる4月16日の日米首脳会談での共同声明は、中国との
軍事対決を念頭に、日本の防衛力の増強、辺野古や馬毛島での基地建設の推進をも盛り込んで
います。日米軍事同盟強化と憲法9条破壊は新たな段階に入りました。

今まさに、日本国憲法の価値を再認識すべき時です。全世界の人々がコロナ禍で苦しむ
中、軍備の拡大や戦争に明け暮れていることは許されません。憲法前文の「全世界の国民
がひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」との理念は、コロナ
禍に苛まれる人々の命とくらしを守る政治を実現する上で大切な柱です。

「九条の会」も加わる「安倍九条改憲 NO! 全国市民アクション」の運動や市民と野党の
共同したとり組みは、安倍前首相の9条改憲を阻止し、(略)安倍政権を退陣に追い込みま
した。憲法施行後、まもなくから始まった明文改憲の企てを、二度と侵略と暗黒の政治を
許さないとの固い決意のもとに、国民は74年にわたって阻止し続けています。

ところが、菅政権は一方で改憲案の国会での審議をすすめながら、「敵基地攻撃能力」の
保有、日米共同声明により、憲法破壊を実質的に押し進めています。

今こそ、市民が声をあげるときです。菅政権 NO! の声を
地域草の根から、あげましょう。野党共闘が成果を上げています。
市民の力で、来る総選挙では改憲反対勢力を大きくし、
改憲を断念に追い込みましょう。

